

議案第20号

平成24年度白井市一般会計補正予算（第5号）

平成24年度 白井市一般会計補正予算（第5号）

平成24年度白井市の一般会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ285,941千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ18,667,239千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為）

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

平成24年11月22日提出

白井市長 伊 澤 史 夫

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金		2,299,643	121,974	2,421,617
	1. 国庫負担金	1,714,278	121,696	1,835,974
	2. 国庫補助金	552,099	105	552,204
	3. 委託金	33,266	173	33,439
15. 県支出金		912,915	36,986	949,901
	1. 県負担金	437,640	31,423	469,063
	2. 県補助金	371,419	5,563	376,982
19. 繰越金		356,031	126,978	483,009
	1. 繰越金	356,031	126,978	483,009
20. 諸収入		688,583	3	688,586
	4. 雑入	645,489	3	645,492
補正されなかった款項に係る額		14,124,126	0	14,124,126
歳 入 合 計		18,381,298	285,941	18,667,239

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		3,114,723	13,865	3,128,588
	1. 総務管理費	2,603,238	8,565	2,611,803
	2. 徴税費	290,482	5,300	295,782
3. 民生費		4,816,063	214,846	5,030,909
	1. 社会福祉費	1,654,814	68,841	1,723,655
	2. 児童福祉費	2,556,635	136,783	2,693,418
	3. 生活保護費	585,942	9,048	594,990
	4. 国民年金費	18,552	174	18,726
7. 土木費		1,144,424	14,200	1,158,624
	1. 土木管理費	127,070	4,500	131,570
	2. 道路橋梁費	482,161	9,700	491,861
8. 消防費		1,173,874	82	1,173,956
	1. 消防費	1,173,874	82	1,173,956
9. 教育費		2,799,970	54,873	2,854,843
	1. 教育総務費	654,153	205	654,358
	2. 小学校費	1,020,452	15,250	1,035,702
	3. 中学校費	334,433	3,832	338,265
	4. 社会教育費	600,928	3,135	604,063
	5. 保健体育費	190,004	32,451	222,455
11. 公債費		1,472,263	△ 11,676	1,460,587
	1. 公債費	1,472,263	△ 11,676	1,460,587
12. 諸支出金		995,865	△ 249	995,616

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	4. 公営企業費	84,809	△ 480	84,329
	6. 介護保険特別会計保険事業勘定繰出金	316,673	231	316,904
補正されなかった款項に係る額		2,864,116	0	2,864,116
歳出合計		18,381,298	285,941	18,667,239

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2. 総務費	1. 総務管理費	市役所庁舎整備事業	8, 142

第3表 債務負担行為

(単位 千円)

事項	期間	限度額
障害者支援センター指定管理料	平成24年度から平成29年度まで	35, 000
老人福祉センター指定管理料	平成24年度から平成27年度まで	134, 579
西白井老人憩いの家指定管理料	平成24年度から平成27年度まで	20, 838
西白井児童館指定管理料	平成24年度から平成27年度まで	31, 260
桜台児童館指定管理料	平成24年度から平成27年度まで	37, 128
青少年女性センター指定管理料	平成24年度から平成27年度まで	4, 860
西白井公民館指定管理料	平成24年度から平成27年度まで	52, 098
桜台公民館指定管理料	平成24年度から平成27年度まで	55, 691

歳入歳出予算補正事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	本年度 構成比%
1. 市税	8,473,697	0	8,473,697	45.4
2. 地方譲与税	151,000	0	151,000	0.8
3. 利子割交付金	19,000	0	19,000	0.1
4. 配当割交付金	17,000	0	17,000	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	4,900	0	4,900	0.0
6. 地方消費税交付金	424,000	0	424,000	2.3
7. ゴルフ場利用税交付金	27,000	0	27,000	0.2
8. 自動車取得税交付金	35,000	0	35,000	0.2
9. 地方特例交付金	82,000	0	82,000	0.4
10. 地方交付税	1,263,000	0	1,263,000	6.8
11. 交通安全対策特別交付金	7,500	0	7,500	0.0
12. 分担金及び負担金	260,744	0	260,744	1.4
13. 使用料及び手数料	111,031	0	111,031	0.6
14. 国庫支出金	2,299,643	121,974	2,421,617	13.0
15. 県支出金	912,915	36,986	949,901	5.1
16. 財産収入	5,708	0	5,708	0.0
17. 寄附金	3,111	0	3,111	0.0
18. 繰入金	1,910,835	0	1,910,835	10.2
19. 繰越金	356,031	126,978	483,009	2.6
20. 諸収入	688,583	3	688,586	3.7
21. 市債	1,328,600	0	1,328,600	7.1
歳入合計	18,381,298	285,941	18,667,239	100.0

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				本年度 構成比%
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1. 議会費	220,923	0	220,923					1.2
2. 総務費	3,114,723	13,865	3,128,588			1	13,864	16.8
3. 民生費	4,816,063	214,846	5,030,909	158,855			55,991	26.9
4. 衛生費	2,316,181	0	2,316,181					12.4
5. 農林水産業費	123,373	0	123,373					0.7
6. 商工費	163,637	0	163,637					0.9
7. 土木費	1,144,424	14,200	1,158,624				14,200	6.2
8. 消防費	1,173,874	82	1,173,956				82	6.3
9. 教育費	2,799,970	54,873	2,854,843	105		2	54,766	15.3
10. 災害復旧費	2	0	2					0.0
11. 公債費	1,472,263	△11,676	1,460,587				△11,676	7.8
12. 諸支出金	995,865	△249	995,616				△249	5.3
13. 予備費	40,000	0	40,000					0.2
歳 出 合 計	18,381,298	285,941	18,667,239	158,960		3	126,978	100.0

2. 歳入

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1. 民生費国庫負担金	1,598,420	121,696	1,720,116	1. 社会福祉費負担金	28,313	・ 障害者自立支援給付費負担金 28,313	
				2. 児童福祉費負担金	93,383	・ 児童手当交付金 (被用者3歳未満)	14,694
						・ 児童手当交付金 (被用者3歳～中学校修了前)	51,274
						・ 児童手当交付金 (非被用者) 18,355 ・ 児童手当交付金 (特例給付) 9,060	
計	1,714,278	121,696	1,835,974				

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

4. 教育費国庫補助金	28,313	105	28,418	1. 教育費補助金	105	・ 特別支援教育就学奨励費補助金 105
計	552,099	105	552,204			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

2. 民生費委託金	14,863	173	15,036	2. 国民年金事務費交付金	173	・ 事務費交付金 173
計	33,266	173	33,439			

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

2. 民生費県負担金	432,523	31,423	463,946	1. 社会福祉費負担金	14,156	・ 障害者自立支援給付負担金 14,156	
				2. 児童福祉費負担金	17,267	・ 児童手当県負担金 (被用者3歳未満)	1,588
						・ 児童手当県負担金 (被用者3歳～小学校修了前)	10,846
						・ 児童手当県負担金 (非被用者) 2,968 ・ 児童手当県負担金 (特例給付) 1,865	
計	437,640	31,423	469,063				

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 民生費県補助金	173,531	5,563	179,094	3. 老人福祉費補助金	5,563	・ 地域支え合い体制づくり事業補助金 5,563
計	371,419	5,563	376,982			

(款) 19. 繰越金

(項) 1. 繰越金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	356,031	126,978	483,009	1. 繰越金	126,978	・繰越金 126,978
計	356,031	126,978	483,009			

(款) 20. 諸収入

(項) 4. 雑入

2. 雑入	645,487	3	645,490	1. 雑入	3	・臨時職員等雇用保険負担金 3
計	645,489	3	645,492			

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	969,295	8,294	977,589				8,294	11. 需用費	377	5) 文書管理に要する経費 _____ 5,174 11. 需用費 _____ 377 ・印刷製本費 ※長期 _____ 377 12. 役務費 _____ 4,202 ・通信運搬費 _____ 4,202 13. 委託料 _____ 595 ・例規データ更新委託料 ※長期 _____ 595 14) 【実】防犯対策事業 _____ 3,120 19. 負担金補助及び交付金 _____ 3,120 ・市防犯組合補助金 _____ 3,120
							5,174	12. 役務費	4,202	
								13. 委託料	595	
								19. 負担金補助及び交付金	3,120	
							3,120			
4. 会計管理費	2,234	271	2,505			1	270	7. 賃金	235	1) 出納事務に要する経費 _____ 271 7. 賃金 _____ 235 ・臨時職員賃金 _____ 235 19. 負担金補助及び交付金 _____ 36 ・臨時職員等保険料負担金 _____ 36
						1	270	19. 負担金補助及び交付金	36	
計	2,603,238	8,565	2,611,803			1	8,564			

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	226,772	5,300	232,072				5,300	23. 償還金 利子及び 割引料	5,300	5) 収税事務に要する経費 _____ 5,300 23. 償還金利子及び割引料 _____ 5,300 ・過誤納還付金及び加算金 _____ 5,300
							5,300			
計	290,482	5,300	295,782				5,300			

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉 総務費	458,111	80	458,191				80	11. 需用費	80	4) 保健福祉センター管理運営に要 する経費 _____ 80
							80			

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									11. 需用費 80 ・印刷製本費 ※長期 80	
2. 障害福祉費	535,666	60,389	596,055	42,469			17,920	12. 役務費 154	2) 自立支援給付に要する経費 58,230 12. 役務費 154 ・手数料 154 20. 扶助費 56,628 ・障害福祉サービス費 56,628 23. 償還金利子及び割引料 1,448 ・補助金等返還金 1,448 3) 地域生活支援事業に要する経費 1,429 20. 扶助費 1,429 ・日常生活用具給付費 1,429 4) 【実】障害福祉サービス事業 730 20. 扶助費 730 ・精神障害者通所助成金 730	
				42,469			15,761	20. 扶助費 58,787		
								23. 償還金利子及び割引料 1,448		
							1,429			
							730			
3. 老人福祉費	67,533	6,642	74,175	5,563			1,079	19. 負担金補助及び交付金 5,563	1) 高齢者福祉総務事務に要する経費 5,563 19. 負担金補助及び交付金 5,563 ・地域支え合い体制づくり事業補助金 5,563 3) 【実】68歳・69歳医療費助成事業 1,079 20. 扶助費 1,079 ・68・69歳医療費助成金 1,079	
				5,563				20. 扶助費 1,079		
							1,079			
6. 福祉作業所費	24,308	510	24,818				510	15. 工事請負費 510	1) 【実】福祉作業所管理運営事業 510 15. 工事請負費 510	
							510			

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
									・間仕切り工事 420 ・消防設備設置工事 90	
9. 予防給付 事業費	9,657	1,220	10,877				1,220 1,220	13. 委託料 1,220	1) 予防給付ケアマネジメントに要 する経費 1,220 13. 委託料 1,220 ・予防給付ケアマネジメン ト業務委託料 1,220	
計	1,654,814	68,841	1,723,655	48,032			20,809			

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉 総務費	314,226	876	315,102				876 876	13. 委託料 15. 工事請 負費	222 654	10) 【実】学童保育所事業 876 13. 委託料 222 ・学童保育所設計委託料 222 15. 工事請負費 654 ・学童保育所改修工事 654
2. 児童措置 費	1,579,241	135,907	1,715,148	110,650 110,650			25,257 25,257	20. 扶助費	135,907	2) 子ども手当に要する経費 135,907 20. 扶助費 135,907 ・児童手当 135,907
計	2,556,635	136,783	2,693,418	110,650			26,133			

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

1. 生活保護 総務費	32,621	9,048	41,669				9,048 9,048	23. 償還金 利子及 び割引 料	9,048	2) 生活保護総務事務に要する経費 9,048 23. 償還金利子及び割引料 9,048 ・補助金等返還金 9,048
計	585,942	9,048	594,990				9,048			

(款) 3. 民生費

(項) 4. 国民年金費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 国民年金総務費	18,552	174	18,726	173			1	13. 委託料	174	2) 国民年金事務に要する経費 174
				173			1			13. 委託料 ・電算委託料 174
計	18,552	174	18,726	173			1			

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	127,070	4,500	131,570				4,500	11. 需用費	4,500	2) 道路橋梁総務事務に要する経費 4,500
							4,500			11. 需用費 ・光熱水費 4,500
計	127,070	4,500	131,570				4,500			

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

1. 道路維持費	198,787	9,700	208,487				9,700	15. 工事請負費	9,700	2) 【実】交通安全施設整備事業 9,700
							9,700			15. 工事請負費 ・交通安全施設整備工事 9,700
計	482,161	9,700	491,861				9,700			

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

4. 災害対策費	39,680	82	39,762				82	11. 需用費	82	1) 防災行政無線維持管理に要する経費 82
							82			11. 需用費 ・光熱水費 82
計	1,173,874	82	1,173,956				82			

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一財	一般		区分	金額
				国県支出金	地方債	その他					
4. 教育センター費	53,826	205	54,031				205	11. 需用費	205	2) ひだまり館の維持管理に要する経費	205
							205			11. 需用費	205
										・燃料費	20
										・光熱水費	185
計	654,153	205	654,358				205				

(款) 9. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	376,167	14,435	390,602				14,435	11. 需用費	3,255	2) 小学校管理運営に要する経費		
							3,675	15. 工事請負費	420		11. 需用費	3,255
								18. 備品購入費	10,760		・光熱水費	3,255
							10,760				15. 工事請負費	420
2. 教育振興費	20,139	815	20,954	105			710	18. 備品購入費	605	3) 小学校施設整備に要する経費	10,760	
							605	20. 扶助費	210	18. 備品購入費	10,760	
										・管理用備品	10,760	
				105			105			1) 小学校教材整備に要する経費	605	
									18. 備品購入費	605		
									・教材備品	605		
										3) 小学校特別支援教育就学援助に要する経費	210	
										20. 扶助費	210	
										・特別支援教育就学奨励費	210	
計	1,020,452	15,250	1,035,702	105			15,145					

(款) 9. 教育費

(項) 3. 中学校費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 学校管理費	250,202	3,832	254,034				3,832	11. 需用費	1,417	2) 中学校管理運営に要する経費 _____ 1,417 11. 需用費 _____ 1,417 ・光熱水費 _____ 1,417 3) 中学校施設整備に要する経費 _____ 2,415 18. 備品購入費 _____ 2,415 ・管理用備品 _____ 2,415
							1,417	18. 備品購入費	2,415	
							2,415			
計	334,433	3,832	338,265				3,832			

(款) 9. 教育費

(項) 4. 社会教育費

1. 社会教育総務費	113,289	615	113,904			2	613	7. 賃金	538	2) 社会教育総務事務に要する経費 _____ 615 7. 賃金 _____ 538 ・臨時職員賃金 _____ 538 19. 負担金補助及び交付金 _____ 77 ・臨時職員等保険料負担金 _____ 77
						2	613	19. 負担金補助及び交付金	77	
6. 文化センター費	252,041	2,520	254,561				2,520	11. 需用費	2,520	2) 文化センター管理運営に要する経費 _____ 2,520 11. 需用費 _____ 2,520 ・光熱水費 _____ 2,520
							2,520			
計	600,928	3,135	604,063			2	3,133			

(款) 9. 教育費

(項) 5. 保健体育費

2. 体育施設費	64,870	32,451	97,321				32,451	15. 工事請負費	32,451	1) 放射能対策事業に要する経費 _____ 32,451 15. 工事請負費 _____ 32,451 ・運動公園芝生除染工事 _____ 32,451
							32,451			
計	190,004	32,451	222,455				32,451			

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一 財 源	区 分		金 額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 元金	1,233,586	437	1,234,023				437 437	23. 償還金 利子及 び割引 料	437	1) 市債(元金)の償還に要する経 費 23. 償還金利子及び割引料 ・償還金(元金)	437 437 437
2. 利子	238,677	△12,113	226,564				△12,113 △12,113	23. 償還金 利子及 び割引 料	△12,113	1) 市債(利子)の償還に要する経 費 23. 償還金利子及び割引料 ・償還金(利子)	△12,113 △12,113 △12,113
計	1,472,263	△11,676	1,460,587				△11,676				

(款) 12. 諸支出金

(項) 4. 公営企業費

1. 水道事業 会計費	84,809	△480	84,329				△480 △480	19. 負担金 補助及 び交付 金	△480	1) 公営企業への補助及び出資に要 する経費 19. 負担金補助及び交付金 ・水道総合対策補助金	△480 △480 △480
計	84,809	△480	84,329				△480				

(款) 12. 諸支出金

(項) 6. 介護保険特別会計保険事業勘定繰出金

1. 介護保険 特別会計 保険事業 勘定繰出 金	316,673	231	316,904				231 231	28. 繰出金	231	1) 介護保険特別会計保険事業勘定 への繰出に要する経費 28. 繰出金 ・介護保険特別会計保険事 業勘定へ	231 231 231
計	316,673	231	316,904				231				

債務負担行為で平成25年度以降にわたるものについての平成23年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び平成24年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	23年度末までの支出（見込）額		24年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
障害者支援センター指定管理料	指定管理料 35,000千円			平成 24年度 ～ 平成 29年度	千円 35,000	千円	千円	千円	千円 35,000
老人福祉センター指定管理料	指定管理料 134,579千円			平成 24年度 ～ 平成 27年度	134,579				134,579
西白井老人憩いの家指定管理料	指定管理料 20,838千円			平成 24年度 ～ 平成 27年度	20,838				20,838
西白井児童館指定管理料	指定管理料 31,260千円			平成 24年度 ～ 平成 27年度	31,260				31,260
桜台児童館指定管理料	指定管理料 37,128千円			平成 24年度 ～ 平成 27年度	37,128				37,128
青少年女性センター指定管理料	指定管理料 4,860千円			平成 24年度 ～ 平成 27年度	4,860				4,860
西白井公民館指定管理料	指定管理料 52,098千円			平成 24年度 ～ 平成 27年度	52,098				52,098
桜台公民館指定管理料	指定管理料 55,691千円			平成 24年度 ～ 平成 27年度	55,691				55,691

地方債の平成22年度末における現在高並びに平成23年度末
及び平成24年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区分	22年度末現在高	23年度末現在高 見込額	24年度中増減見込み		24年度末 現在高見込額
			24年度中起債 見込額	24年度中元金 償還見込額	
1. 普通債					
(1) 総務	507,751	606,009		26,213	579,796
(2) 民生	764,694	694,974		81,254	613,720
(3) 衛生	409,055	404,547	9,200	18,095	395,652
(4) 土木	217,455	207,040	16,400	33,200	190,240
(5) 消防	37,792	26,320	400	10,570	16,150
(6) 教育	3,979,764	3,484,759	1,061,500	555,596	3,990,663
2. その他					
(1) 住民税等減税補てん債	1,480,692	1,245,410		238,295	1,007,115
(2) 臨時税収補てん債	103,310	89,460		14,142	75,318
(3) 臨時財政対策債	5,684,810	6,433,240	973,000	256,658	7,149,582
合計	13,185,323	13,191,759	2,060,500	1,234,023	14,018,236